

月次レポート

第94号
2016年9月13日作成

ユニオンファンド

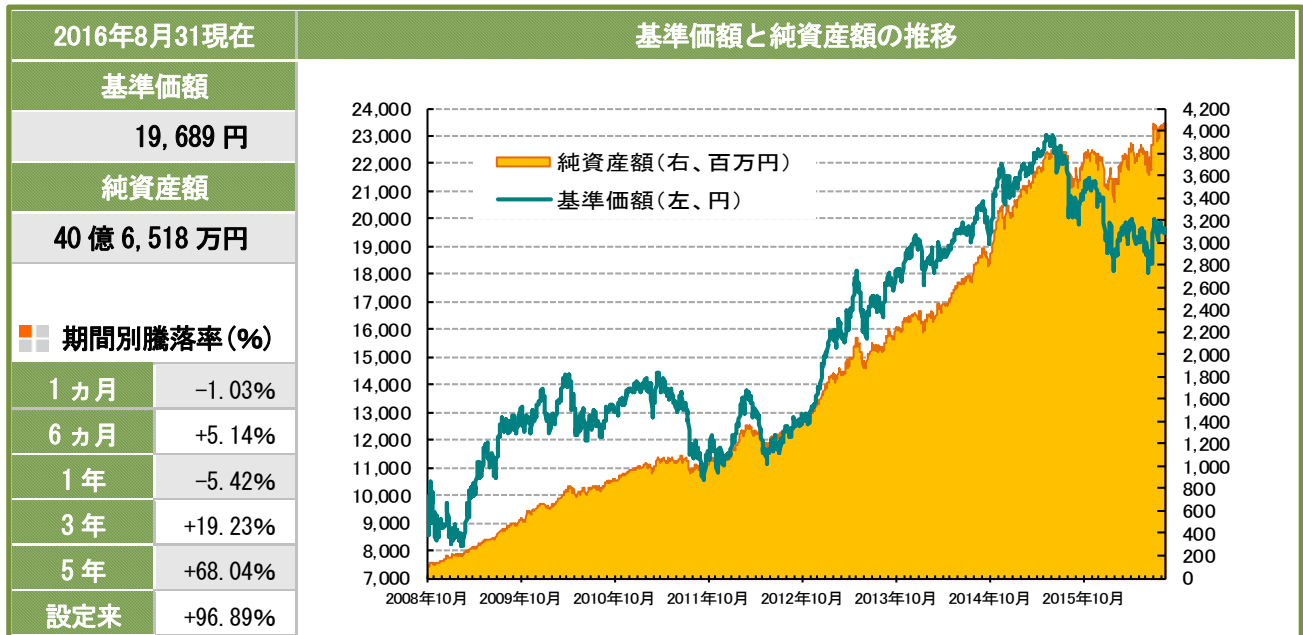
追加型投信／内外／株式
分配金再投資専用



「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2016年9月13日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



* 複利年率 +8.99%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

組入れファンドの内訳 (8/31 現在)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標投資比率	目標比
さわかみF	日本	7.5%	10%	-2.5%
キャピタルF	欧米	14.0%	18%	-4.0%
ハリスF	欧米	18.7%	23%	-4.3%
コムジエストF	新興国	38.1%	49%	-10.9%
キャッシュ	—	21.6%	—	—

小数点第2位を四捨五入

ファンドマネージャー コメント

ユニオンファンドの今後の運用について 新任ファンドマネージャーより

7月からユニオンファンドの運用を担当しております久保田徹郎です。
前回の月次レポートはご挨拶のみでしたので、今回は今後の運用の考え方などについて申し上げたいと思います。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

まず、皆様の長期的な財産づくりに貢献する というこのファンドの目的に沿った運用を行うことは、これまでと全く同じです。

目先の株価や為替の変動に惑わされることなく、あくまでも視線は遠い将来に置き、長い目で見てプラスとなるような投資を続けてまいります。

具体的には、以下の3つがポイントです。

まず、株式を中心に投資します。

株価は時に大きく変動します。上がったりがったり、なかなか激しいものがあります。

しかし20年、30年、あるいは50年以上という長期で見れば、その振れはさほどのことでもないことが分かります。

一方、前回の月次レポート(P3)にもありますように、数ある資産の中で、これまで株式は最も高い成果を上げてきました。

それは、経済の成長に伴って企業の利益が増加してきたからです。この大きな流れは今後も続くと思っています。

第2に、とはいえ株式なら何でも良いというのではなく、きちんと企業を選んで投資します。

また、より高い成長が見込める国や地域への比重を高めた投資を行います。

株価がこれまで長期的に上がってきたのには、ちゃんとした訳があります。

それは、上でも触れましたが、株価の裏付けとなっている企業の利益が長い時間をかけて増えてきたからです。

逆に、利益が増えない企業や経済成長が鈍い国の株価は、長く停滞することがよくあります。

投資先をしっかりと選ぶ必要があるのはこのためです。

ここで少し詳しく触れたいのは、ユニオンファンドは**ファンド・オブ・ファンズ**という形をとっているということです。

ファンド・オブ・ファンズとは、「いくつかのファンドを組み合わせでできているファンド」という意味です。

どうしてそんなややっこしいことをするのか、簡単にご説明しておきましょう。

① 世界に幅広く、容易に投資できる

日本の株式市場を見ていると、株ってなかなか上がらないと思われるかもしれません。

しかし世界を見渡せば、日本がもたもたしていた過去20年余りの間に、多くの国で株価は上昇しています。

ユニオンファンドは現在、4本のファンドを通じて世界21の国の企業に投資していますが、うち3本は、いずれも海外を中心に投資しているファンドです。

投資先には、経済成長率の高い新興国の企業など、利益を増やし続けている海外企業が数多く含まれています。

ファンド・オブ・ファンズという形をとることで、多額の調査コストをかけることなく投資することが可能となります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

② 専門家の力を生かす

海外に投資すればなんでもいいわけではありません。地域の事情や企業のことを熟知している必要があります。

「国際分散投資」というちょっとカッコいい言葉がありますが、分散はやみくもに行いますと、知らぬ間に危ない企業にも投資してしまう可能性が高まってしまいます。

“リスクを分散するつもりがリスクを増やしているだけ” というのではお話になりません。

投資先の国々の事情に明るいことや、企業を選別する能力が高いことが重要な要素となるわけです。なお、これは日本株投資にも当てはまる話です。

外部の力を効果的に取り込めることが、ファンド・オブ・ファンズの大きなメリットの一つです。

話を先に進めましょう。ユニオンファンドに関する第3のポイントです。

それは、**投資する比率を環境の変化に応じて上げたり下げたりすること**です。

株価はこれまで同様、今後も長期的には上がるでしょうが、途中では大きく下がることもあるはず。大きな下落をまともに受ければ、だれもが仰天し、多かれ少なかれ不安と後悔にさいなまれることでしょう。

嫌気がさして株価の底値圏で投資をやめる（つまりファンドを解約する）方もいらっしゃるかも知れません。

しかし、せっかく始めた投資が損失で終わるようなことは、なんとしても避けたいです。

こうしたことから、株価が高すぎるとか、これから大きく下がる可能性がある、というような場合には、投資比率を引き下げる（現金比率を上げる）ことにしています。

以上はこれまでの考え方と全く同じですが、運用成果をより一層高めるために、いくつか工夫も凝らしていこうと思っています。

まずは**投資比率決定方法の工夫**です。

株価の長期的な上昇率は経済成長率におおむね連動すると思われませんが、投資比率を決める際には、地域や市場ごとの株価の割高あるいは割安という観点も付け加えていこうと思っています。

二つ目は、投資するファンドについてです。

現在組み入れている4つのファンドは、ユニオンファンドにこれまで大いに貢献してくれています。今後、**いくつかの優れたファンドを加える**ことを考えています。それによって、さらに高い運用成果を目指します。

三つ目は、お客様との接点の拡充です。

ユニオンファンドは、証券会社や銀行を通さず、ファンドのことを直接皆様にご説明してご購入いただいています。

日本では数が少なく一般的ではありませんが、こうした「直接販売」には大きなメリットがあります。

それは、**運用している会社や運用担当者の考え方をお客様に直接ストレートにお伝えできる**、という点であり、ぜひとも力を注いでいきたいと思っています。

今後もユニオンファンドを長くお持ちいただき、将来の財産づくりにつなげていただけるよう頑張ってまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見直し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ 市場動向

世界の株式市場は、6月の英国のEU離脱決定による混乱が7月にほぼ収まり、株価がやや大きく上昇した後ということもあって、若干の値上がりにとどまりました。新興国では、資源価格の回復などを見直す動きも広がり、株価は堅調に推移しました。為替市場では全般に円高となりました。

■ 基準価額

海外株式を組み入れているファンドには、円高がマイナスに働きました。しかし、「さわかみファンド」が値上がりしたほか、「ハリスファンド」は海外の市場を上回る健闘を見せ、円高のマイナスを吸収して値上がりしました。こうしたことから、「ユニオンファンド」の基準価額は前月末比マイナスで終わったものの、値下がりを小幅に抑えることができました。

■ 売買、組入比率

英国のEU離脱決定で株価が下落し、海外通貨も値下がりした6月下旬と7月上旬には大幅に買い増しを行いました。しかしその後、株価が回復に転じたことから、8月は買い付けを見送りました。定期定額購入を中心とした追加の資金流入があったことから、8月末の組入比率は7月末の79.7%から若干低下し、78.4%となっています。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

英国のEU離脱決定という悪材料はとりあえず吸収し、市場は落ち着いてきました。景気は世界的に活気を欠いていますが、かといって一気に悪くなる状況でもなく、緩やかな拡大が続くと予想しています。

ただ、中国の不良債権問題や欧州での政治的緊張など不安要因は少なくありません。米国の利上げを巡る不透明感も残りそうです。

日米欧の金融政策、景気動向を注視しつつ方向感を探る展開を予想しています。

● 組入比率

6月後半から株価の下落を受けて組入比率を大きく引き上げてまいりましたが、当面は様子を見る時期と考えています。このため、全体の組入比率は80%程度で据え置く方針です。

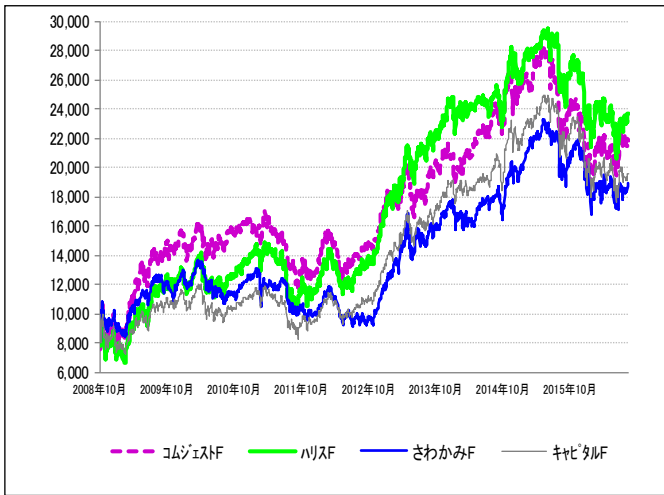
ただ、6月のように大きく下げる場面があれば、買い増しと組入比率の引き上げを検討します。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008.10.20=10,000)



≫ 図1 基準価額推移

8月の騰落率は次の通り。
 「さわかみF」: +1.0%、「ハリスF」: +0.6%
 「キャピタルF」: ▲1.1%、「コムジェストF」: ▲2.5%

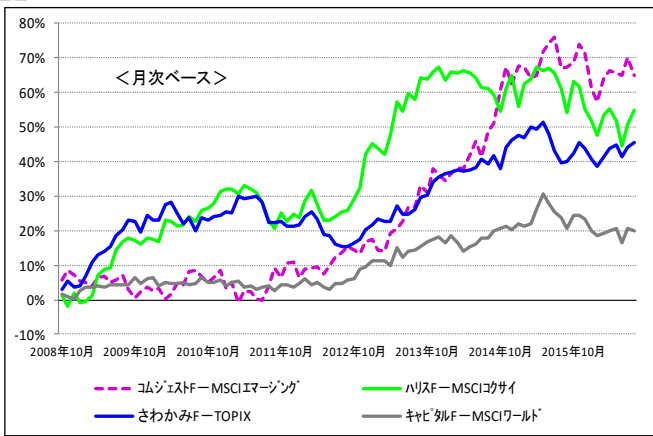
≫ 図2 相対パフォーマンス(設定来)

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
 「コムジェストF」……約65%凌駕
 「ハリスF」……約55%凌駕
 「さわかみF」……約46%凌駕
 「キャピタルF」……約20%凌駕

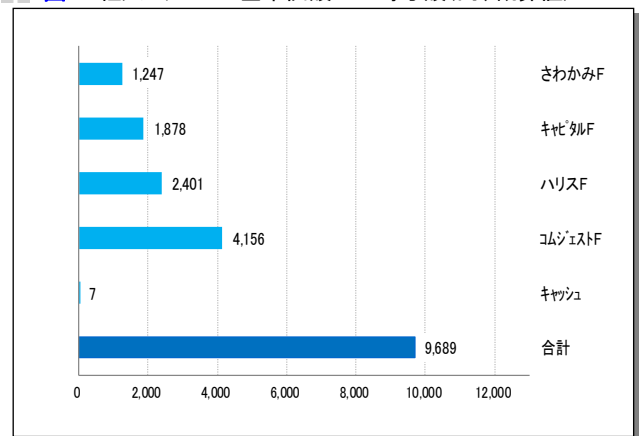
≫ 図3 寄与額

8月末の基準価額が19,689円で、評価益は9,689円。
 累積寄与額内訳(8月末まで)は図3の通り。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



≫ 図4 時価総額シェア・目標投資比率

(2016年8月末現在)

「時価総額シェア」…

日本: 約7%

欧米: 約60%

新興国: 約33%

「地域別目標投資比率」…

日本: 10% (シェア比+3%)

欧米: 41% (シェア比▲19%)

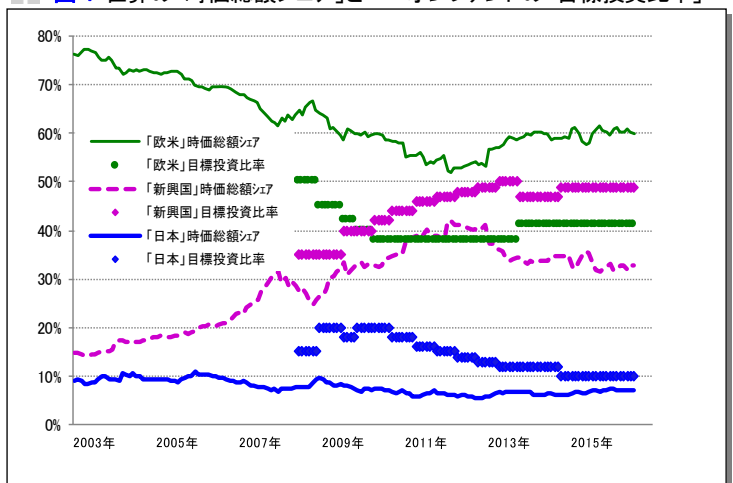
新興国: 49% (シェア比+16%)



運用責任者(ファンドマネージャー)

久保田 徹郎

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

■ さわかみF (さわかみファンド)

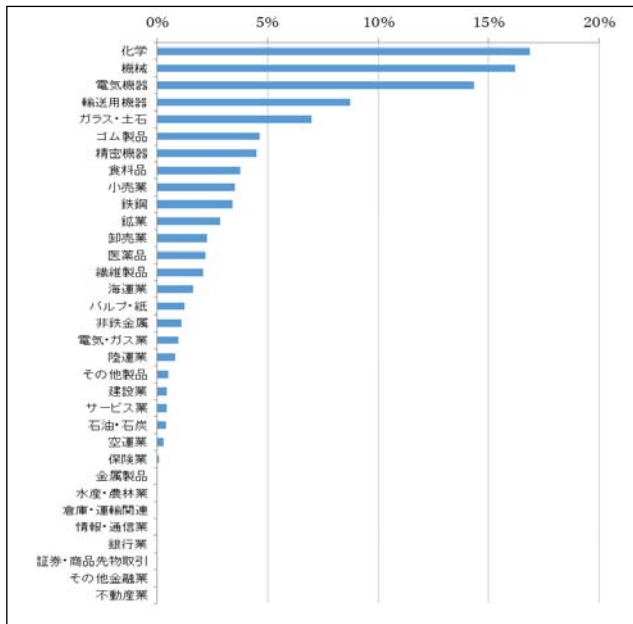
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: 東証 33 業種

2016 年 8 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	ブリヂストン	4.0%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
2	トヨタ自動車	3.7%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
3	日本電産	3.6%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
4	ダイキン工業	3.2%	日本	機械	エアコン世界首位
5	花王	3.1%	日本	化学	トイレットペーパー首位
6	TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石	衛生陶器首位
7	浜松ホトニクス	2.7%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
8	国際石油開発帝石	2.5%	日本	鉱業	石油メジャー
9	信越化学工業	2.4%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
10	テルモ	2.2%	日本	精密機器	医療機器(カテーテル)
	上位 10 銘柄	30.3%			
	その他 88 銘柄	55.7%			
	キャッシュ	14.0%			

■ 業種別構成比



業種: 東証 33 業種

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆ポートフォリオの特徴

(1) 「化学」「機械」「電気機器」「輸送用機器」「ガラス・土石」「ゴム製品」「精密機器」など“ものづくり”、“輸出型”企業の比率大。

(2) “内需型”企業では、「食料品」「小売」「医薬品」といった“生活関連”が中心で、「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などにはほとんど投資していない。

◆8 月は「輸送用機器」や「機械」などから一部利益の確定売りを行った。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

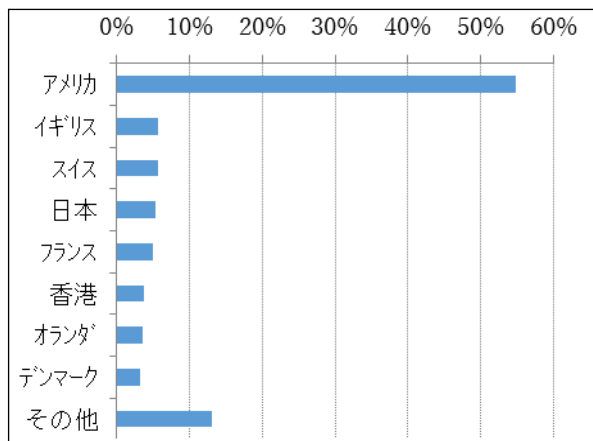
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2016 年 7 月末現在

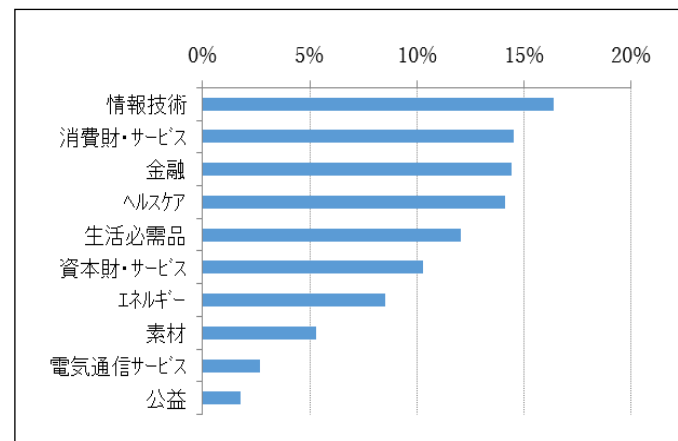
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Novo Nordisk	2.5%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品バイオ
2	Alphabet	2.2%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
3	Microsoft	2.1%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
4	ASML	2.1%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
5	AIA	2.0%	香港	金融	生保・金融サービス
6	Visa	1.9%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
7	TSMC	1.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
8	Incyte	1.9%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
9	CME	1.7%	アメリカ	金融	先物等の国際的取引所
10	Amazon	1.6%	アメリカ	消費財・サービス	ネット店舗運営
	上位 10 銘柄	19.9%			
	その他 157 銘柄	76.6%			
	キャッシュ	3.5%			

■ 国別構成比



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆日本を含む先進国に幅広く投資(170 銘柄程度)。
- ◆平均 30 年の経験を持つ 4 人のファンドマネージャーと 30 人ほどからなる調査チームが、個々の確信に基づいて銘柄を自由かつ柔軟に選択する体制をとる。
この結果、迅速な対応が可能となる一方、ポートフォリオは適度に分散され、過去 30 年では市場を年率で 2%程度上回る成績を収めている。
- ◆業種ウェイトは市場平均に近いが、「金融」は恒常的に比率を抑え気味。
- ◆半年前に比べ、「素材」や「エネルギー」が上昇し、「金融」や「消費財」が低下。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

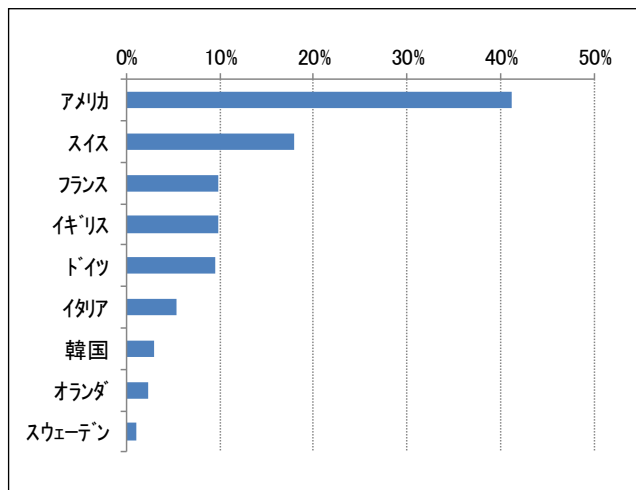
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等 (マザーファンド)

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ 2016 年 7 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	GLENCORE	5.5%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
2	CNH INDUSTRIAL	5.2%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー
3	LAFARGEHOLCIM	5.0%	スイス	素材	セメント世界一
4	DAIMLER	4.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
5	BNP PARIBAS	4.6%	フランス	銀行	フランス大手銀行
6	ALLIANZ	4.2%	ドイツ	保険	総合保険大手
7	GENERAL MOTORS	4.1%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ 3 の一角
8	AIG	4.1%	アメリカ	保険	総合保険大手
9	CREDIT SUISSE	3.8%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
10	JULIUS BAER	3.7%	スイス	各種金融	プライベートバンク
上位 10 銘柄		45.0%			
その他 24 銘柄		50.7%			
キャッシュ		4.3%			

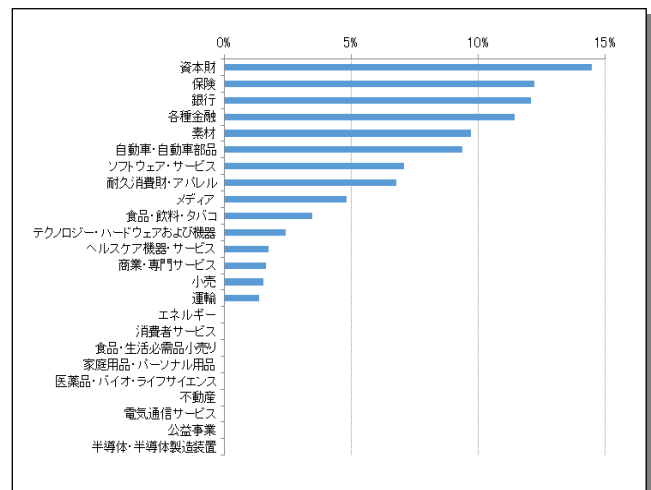
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2016 年 8 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安銘柄に絞り込んで運用するファンド。日本を除く世界各国に投資。
- ◆ 「金融」が最大の投資セクター(組入比率は現在約 3 割強)。
業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高めている。
- ◆ 「金融」以外では、景気敏感セクターの「資本財」「素材」「自動車関連」「ソフトウェア」「耐久財」などのウェイトが高めとなっている。
- ◆ ここ半年は、「メディア」「ヘルスケア機器」「各種金融」などを引き上げ、「半導体」「エネルギー」「テクノロジー・ハードウェアおよび機器」などを引き下げている。

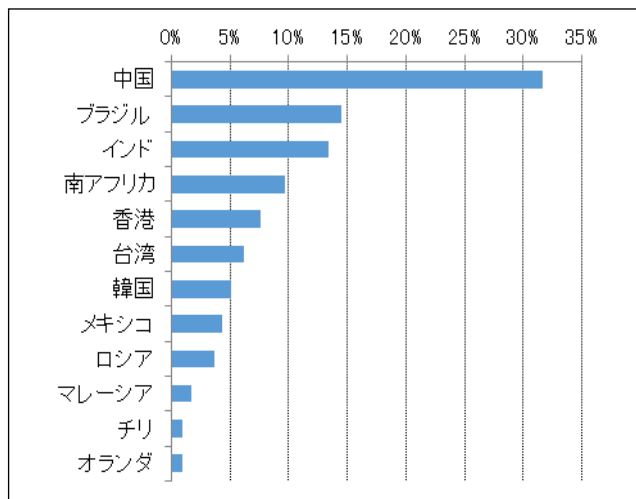
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等 (マザーファンド)

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2016 年 8 月末現在

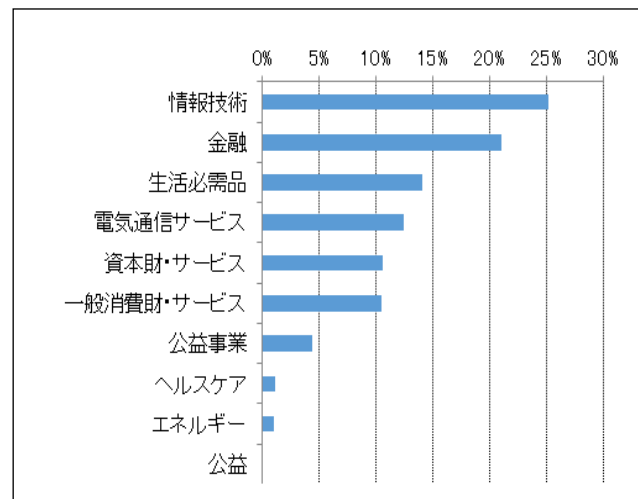
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	6.0%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	CHINA MOBILE	4.8%	中国	電気通信サービス	携帯電話
3	NETEASE ADR	4.6%	中国	情報技術	オンラインゲーム
4	CHINA LIFE	4.3%	中国	金融	生保
5	POWER GRID OF INDIA	4.2%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
6	INFOSYS ADR	3.2%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス
7	PING AN INSURANCE	3.1%	中国	金融	総合保険
8	SAMSUNG LIFE	3.1%	韓国	金融	生保
9	CKH	3.0%	香港	資本財・サービス	不動産・保険等の複合企業
10	SANLAM LTD	2.7%	南ア	金融	アフリカの保険大手
	上位 10 銘柄	39.0%			
	その他 32 銘柄	57.9%			
	キャッシュ	3.1%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆質の高い新興国企業(新興売上比率の高い先進国企業含む)のうち、類まれな事業基盤を有し長期的に高成長が期待できる質の高い企業を 40 社程度に絞り込んで運用している。
具体的には、①参入障壁が高く長期的な収益見通しが立て易い企業、②財務が健全で利益率が高い企業、③適正な株価水準にある企業 など。
- ◆新興国の市場では「資源・エネルギー」や「金融」のウェイトが概して高い(BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)。
しかし当ファンドは「エネルギー」や「素材」の比率が低く、「情報技術」「通信」などの比率が高い。
このため新興国市場が資源・原油価格高で上昇する時には追従できないこともあるが、
長期的な相対パフォーマンスは銘柄選択の効果によって極めて良好である。
- ◆一時減らしていた「生活必需品」を直近で高め、「電気通信サービス」は引き下げ気味となっている。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

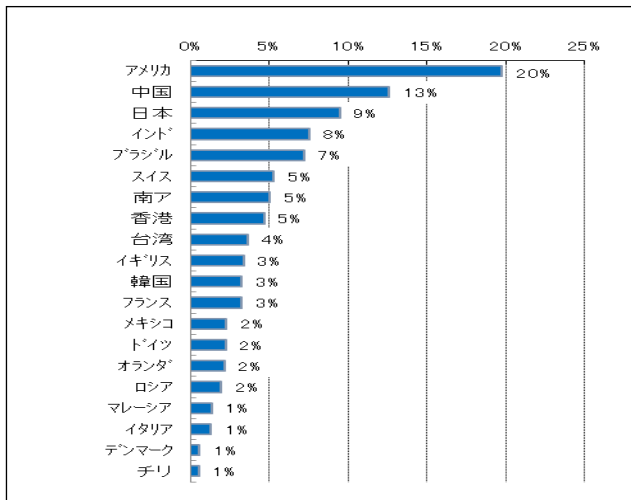
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位30銘柄等

2016年7月末現在

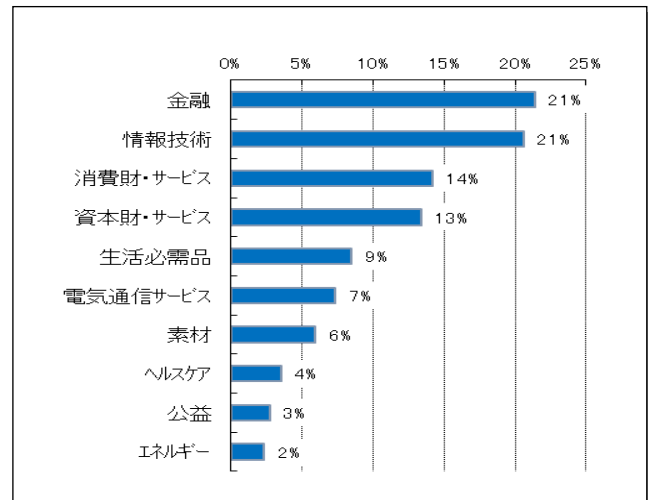
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	3.0%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	CHINA MOBILE	2.0%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
3	NETEASE_ADR	1.8%	中国	情報技術	オンラインゲーム	コムジェストF
4	POWER GRID OF INDIA	1.7%	インド	公益	電力関連(送電網)	コムジェストF
5	CHINA LIFE	1.7%	中国	金融	生保	コムジェストF
6	INFOSYS_ADR	1.3%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス	コムジェストF
7	BHARTI AIRTEL	1.2%	インド	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
8	PING AN INSURANCE	1.2%	中国	金融	総合保険	コムジェストF
9	SANLAM LTD	1.2%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手	コムジェストF
10	SAMSUNG LIFE INSURANCE	1.2%	韓国	金融	生保	コムジェストF
11	GLENCORE	1.0%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引	ハリスF
12	CNH INDUSTRIAL	1.0%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー	ハリスF
13	LAFARGEHOLCIM	0.9%	スイス	素材	セメント世界一	ハリスF
14	DAIMLER	0.9%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手	ハリスF
15	BNP PARIBAS	0.9%	フランス	銀行	フランス大手銀行	ハリスF
16	ALLIANZ	0.8%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
17	GENERAL MOTORS	0.8%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角	ハリスF
18	AIG	0.8%	アメリカ	保険	総合保険大手	ハリスF
19	CREDIT SUISSE	0.7%	スイス	各種金融	スイス大手銀行	ハリスF
20	JULIUS BAER	0.7%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
21	Novo Nordisk	0.4%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品バイオ	キャピタルF
22	Alphabet	0.3%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社	キャピタルF
23	ブリヂストン	0.3%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
24	Microsoft	0.3%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト	キャピタルF
25	ASML	0.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー	キャピタルF
26	AIA	0.3%	香港	金融	生保・金融サービス	キャピタルF
27	トヨタ自動車	0.3%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
28	日本電産	0.3%	日本	電気機器	精密モーター世界首位	さわかみF
29	Visa	0.3%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード	キャピタルF
30	Incyte	0.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ	キャピタルF
上位30銘柄		27.6%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
その他308銘柄		47.8%				
キャッシュ		24.6%	(注)各組入Fのキャッシュを含む			

■国別構成比(上位20カ国)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■業種別構成比



業種：MSCI世界産業分類基準の10セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> コメント

- ☆組入銘柄数：338、投資国数：21カ国。
- ☆組入上位銘柄：投資先を絞り込み1銘柄当たりの比率が大きい「コムジェストF」「ハリスF」の銘柄が結果的に上位を占める。
- ☆国別構成比：米中日の経済大国がトップ3で、新興国がこれに続く。
中国以外の新興国ではインド、ブラジル、南アなどの比率が高め。
- ☆業種別構成比：最近6ヵ月では、「消費財」が大きく上昇し、「生活必需品」「資本財」が低下。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

弊社役職員から、みなさまへのメッセージ

新任ファンドマネージャーのコメント「ユニオンファンドの今後の運用について」(1/12 下段～3/12 ページ)に代えさせていただきます。

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。 －

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 純資産総額に年0.864%（税抜き 年0.8%）の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[*実質的な信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年1.8%±0.3%（概算）]

*『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 上記のほか、次の手数料・費用等が投資信託財産より控除されます。

- ① 組入ファンドの売買の際に発生する売買委託手数料（消費税相当額等の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。

注) お客様にご負担いただく手数料・費用等の上限額および合計額につきましては、組入ファンドの売買状況や投資信託財産の規模、またお客様の購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ 外国 PEPs への該当の確認について ◆

この度の犯罪収益移転防止法^{*}の改正に伴い、2016年10月1日より外国 PEPs に該当する場合の取引について、厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引として位置付けられたため、お取引にあたってお客様が外国 PEPs に該当するかどうかの確認が必要になりました。

外国 PEPs とは「外国の政府等において重要な地位を占める者(外国の国家元首等)とその地位にあった者、それらの家族及び実質的支配者がこれらの者である法人」を指すものです。

下記の【外国 PEPs の定義】をご確認いただき、お客様が該当される場合は、追加で書類のご提出などをいただく必要がございますので、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお申し出ください。

【外国 PEPs の定義】

外国 PEPs とは次のいずれかに該当する方をいいます。

- ① 外国の元首である方又は元首であった方
- ② 外国の政府、中央銀行その他これらに類する機関において重要な地位を占める者として、外国において、次のいずれかの職にある方又は職にあった方
 - ・ 我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職
 - ・ 我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長又は参議院副議長に相当する職
 - ・ 我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - ・ 我が国における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表又は全権委員に相当する職
 - ・ 我が国における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長又は航空幕僚副長に相当する職
 - ・ 中央銀行の役員
 - ・ 予算について国会の議決を経、又は承認を受けなければならない法人の役員
- ③ ①又は②の家族として次のいずれかに該当する方
 - ・ 配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある方を含みます。以下同じ。)
 - ・ 父母 ・ 子 ・ 兄弟姉妹 ・ 配偶者の父母 ・ 配偶者の子
- ④ ①から③までのいずれかに該当する方が実質的支配者である法人の方
(本改正に伴い、実質的支配者の定義も変更されています。)

※「犯罪収益移転防止法」

金融機関がお客様の氏名・住所等の確認を行ったり、お客様の取引に関する記録を保存することによって、金融機関がテロ活動団体の資金隠しや、資金洗浄に利用されたりすることを防ぐことを目的としたものです。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。